

# 令和5年(2023)7月 入域観光客数概況(速報)

77万8,500人  
 対前年(R4)同月比 +17万700人、+28.1%  
 ~7月としては復帰後5番目、対前年同月比で20ヶ月連続の増加~  
 ※(R元年度)同月比 ▲18万5,100人、▲19.2%

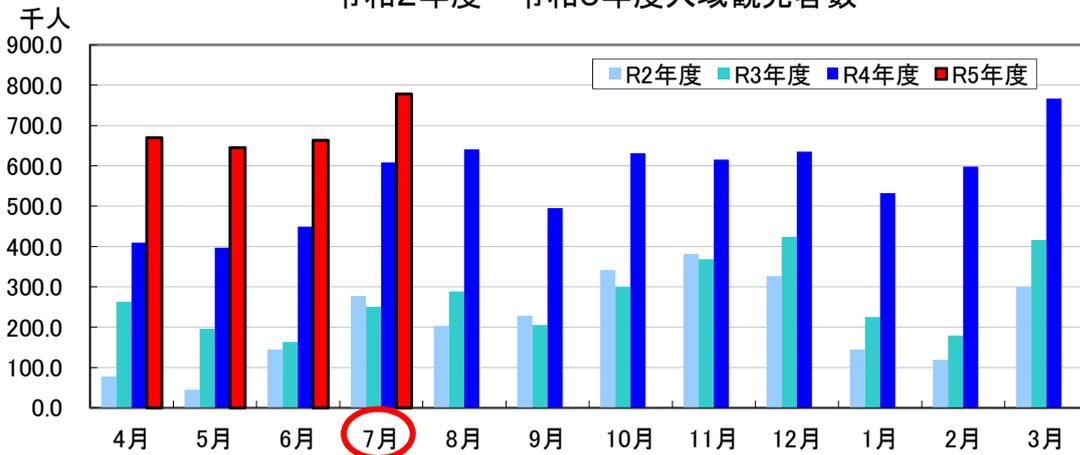
## 入域状況

入域観光客数(令和4年度との比較)

区分	R5年度	R4年度	増減数	増減率	構成比
国内客	663,600人	607,800人	+55,800人	+9.2%	85.2%
外国客	114,900人	0人	+114,900人	皆増	14.8%
合計	778,500人	607,800人	+170,700人	+28.1%	100.0%

※外国客には、海路における乗務員等10,400人を含む。

令和2年度~令和5年度入域観光客数



## 国内客 入域状況

7月は、月末に襲来した台風による航空便の欠航やクルーズ船のキャンセルがあったものの、全国旅行支援等による需要喚起があったほか、新型コロナウイルスの5類感染症移行後、初の夏休みシーズン到来となり、海洋博公園等で開催された花火大会等のイベント、航空会社による増便・臨時便、クルーズ船寄港等により前年同月を上回った。特に、東京・関西・名古屋方面においてはコロナ禍前の令和元年度同月を上回った。

8月は、7月に続いて夏休み需要を見込んだ航空会社による増便・臨時便等があるほか、FIBAバスケットボールワールドカップ2023の沖縄開催(8/25~9/3)や県内各地で開催される夏祭り・エイサー等への来訪が期待できるものの、長期間影響を及ぼした台風による航空便の欠航、県内イベントの中止・延期等の状況を注視していく必要がある。

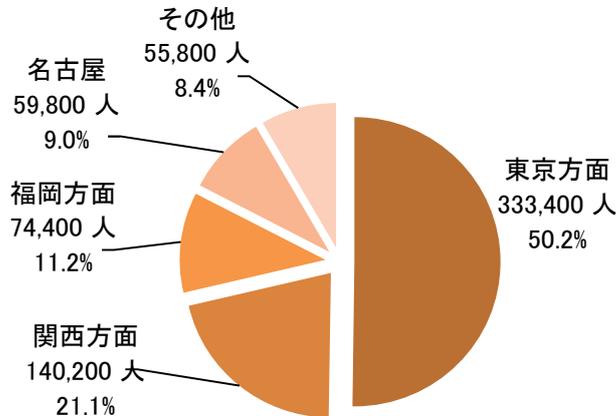
## 国内客 地域別入域状況

区分	R5年度	R4年度	増減数	増減率	構成比
東京方面	333,400人	317,200人	+16,200人	+5.1%	50.2%
関西方面	140,200人	132,800人	+7,400人	+5.6%	21.1%
福岡方面	74,400人	64,300人	+10,100人	+15.7%	11.2%
名古屋	59,800人	57,200人	+2,600人	+4.5%	9.0%
その他	55,800人	36,300人	+19,500人	+53.7%	8.4%
合計	663,600人	607,800人	+55,800人	+9.2%	100.0%

※国内海路客8,700人含む。

※外国人観光客数の国別の内訳及び確定値については、出入国在留管理庁公表資料を参照しているため、同庁公表後の令和5年10月の公表を予定しています。

## 国内客の地域構成比



### 各方面ごとの概況と見通し

#### 東京

7月は、全国旅行支援等による需要喚起があったほか、新型コロナの5類感染症移行後、初の夏休みシーズン到来となり、航空会社による増便・臨時便・季節運航等を受け、前年同月及びコロナ禍前の令和元年度同月を上回った。

8月は、7月に続いて夏休み需要を見込んだ航空会社による増便・臨時便・季節運航等があるものの、長期間影響を及ぼした台風による航空便の欠航、県内イベントの中止・延期等の状況を注視していく必要がある。

#### 関西

7月は、全国旅行支援等による需要喚起があったほか、新型コロナの5類感染症移行後、初の夏休みシーズン到来となり、航空会社による増便・臨時便等を受け、前年同月及びコロナ禍前の令和元年度同月を上回った。

8月は、7月に続いて夏休み需要を見込んだ航空会社による増便等があるものの、長期間影響を及ぼした台風による航空便の欠航、県内イベントの中止・延期等の状況を注視していく必要がある。

#### 福岡

7月は、全国旅行支援等による需要喚起があったほか、新型コロナの5類感染症移行後、初の夏休みシーズン到来となり、スカイマークによる福岡ー下地島路線の就航(7/14~8/31)等を受け、前年同月を上回った。

8月は、7月に続いてスカイマークの期間運航(福岡ー下地島)があるものの、長期間影響を及ぼした台風による航空便の欠航、県内イベントの中止・延期等の状況を注視していく必要がある。

#### 名古屋

7月は、全国旅行支援等による需要喚起があったほか、新型コロナの5類感染症移行後、初の夏休みシーズン到来となり、航空会社による臨時便・季節運航等を受け、前年同月及びコロナ禍前の令和元年度同月を上回った。

8月は、7月に続いて夏休み需要を見込んだ航空会社による季節運航等があるものの、長期間影響を及ぼした台風による航空便の欠航、県内イベントの中止・延期等の状況を注視していく必要がある。

※外国人観光客数の国別の内訳及び確定値については、出入国在留管理庁公表資料を参照しているため、同庁公表後の令和5年10月の公表を予定しています。